

# 地域農業の衰退と農家生活の変容

——奈良県山添村広瀬地区の37年——

三 上 勝 也

## Summary

### Decline of Local Agriculture and Change of Family Life

Katsuya Mikami

Hirose is one of the agricultural hamlets in the north-eastern hills area of Nara prefecture. The average size of the farmers' land holdings in Hirose has long been very small because of the limitations of the land. So, almost all farmers had supplementary works such as making bamboo articles and tea manufacturing to earn their livings until around 1960.

The agricultural policy to reduce paddy fields and the high economic growth in Japan in the 1960s caused changes in the agricultural life in this area. Besides their young successors, the heads of agricultural households have also begun to engage in non-agricultural work as commuting laborers. As the result, most agricultural households have been receiving more than 50% of their income from non-agricultural work, or have become households farming for self-sufficiency.

In spite of these changes in the agricultural management, many households have been making efforts in various ways to maintain the unilineal continuity of their families, which have not the substance of the traditional Ie-system any longer.

## (1) はじめに

農林統計協会が毎年発表する『農業白書』を見れば日本の農業と農家の全体的な動向は十分に把握することができるし、5年ごとに行われる農(林)業センサスの報告書や農業集落カードからは都道府県別や市町村別、さらには農業集落ごとの農業と農家の変化に至るまで知ることができる。しかしこれらの統計は、例えば当該集落と集落内の個々の農家においてそれらの変化がなぜ、どのようにして生じたかは明らかにしてくれない。ここであらためて述べるまでもなく、地域農業と農家の変化は経済全体の変化や農業政策の展開、農業以外の就業機会の有無や生活の利便性などの集落の立地、個々の農家の経営状況や家族構成など、地域内外のさまざまな条件によって惹き起こされ、そして、それらの変化は地域によってまた個々の農家によって実にさまざまである。

小論のねらいは奈良県山辺郡山添村広瀬地区を事例にこうした地域農業と農家生活の変化の実相の一端を明らかにする点にある。広瀬地区の農業や農家生活についてはすでに報告したことがあるが<sup>(1)</sup>、ここでは主に前回の報告で未使用の資料と1997～8年に行った調査資料を使いながらこの点について考えてみたい。

## (2) 農政の展開と地域農業の変化

### 1. 1960年代の農政

1960年代は、戦後の農地改革時代を別にすれば、日本の農業、農村、および農家生活が一変し始めた時代である。それは、一方では高度経済成長に関連した国の諸政策による外的な直接間接のインパクトによって、他方では農民自身の内発的な経営発展への強い意欲と生活欲求の高度化によって惹き起こされた変化である。

1960年の農業基本問題調査会による答申、この答申に基づいて策定された61年の農業基本法、同じ61年にスタートした農業構造改善事業などは、従来の零細農業を克服して、規模拡大と近代化を通じた生産性の向上と米麦から畜産・果樹等への選択的拡大をはかって自立経営農家を育成し、農業と工業その他の産業との生産性の格差、ひいては所得格差を是正することを目標とした政策であった<sup>(2)</sup>。そのために農業生産基盤の整備や経営近代化のための環境整備などが主な事業内容とされた。

また、農業基本法が産業間の格差是正を目標としたのに対して、1962年の全国総合開発計画は、経済成長過程における都市の過大化の防止と産業の集積地域と非集積地域の地域間格差の是正を目標としたものであった。こうした格差是正のために企業の自主的な進出を待つだけでなく、国や地方自治体が積極的に開発拠点を決め、その地域の工業化のための社会資本の整備を行おうとするもので、鉄鋼や石油化学などを中心とした新産業都市計画はその代表であった。

1960年代、米の消費量が低下傾向を示し始めたにもかかわらず、積極的な生産拡大政策が継

続され、その結果、67年の豊作を契機に米の生産過剰が表面化してきた。国は、高度経済成長の過程で伸び悩みを見せる農業所得を保障する意味から毎年10%前後の幅で引き上げてきた生産者米価を、67年には5.9%に抑制し、69年には据え置き、ついに70年には減産政策に転じ、農地の休耕・転用、転作作物栽培に奨励金を与える、いわゆる減反政策を開始した。減反の目標数量は、県をへて市町村から直接各農家へあるいは市町村から集落を通じて各農家へ割り当てられたのである<sup>(3)</sup>。

それぞれに問題や矛盾を孕んだこれらの政策に対して日本各地の農村、農民は各々の地域の諸条件の制約を受けながらこれに対応してきた。以下ではまず、広瀬地区の農業の変化、とくに1960年代以降の農業の変化を農業センサス・データ、地区資料、および聞き取り資料（1978－9年、1997－8年）から跡づけてみたい。

## 2. 専・兼別農家数の推移と就業構造の変化

広瀬地区は山添村の最東端に位置し、西に峻険な裏山を背負い、東南に名張川を挟んで向山を擁する県境に発達した戸数30余戸の小集落である。こうした地理的条件のために集落周辺の耕地は少なかったが、明治以来、各農家は競って川向こうの耕地の購入・借地に努め、とくに戦後の農地改革による耕地の取得等によって1960年代には平均経営耕地面積（1960年、水田51a、普通畑27a）も村内諸地区の中では多い方で、「比較的豊かな」農業集落<sup>(4)</sup>といわれるまでになった。

6月に田植えを始めて祭りの終わった11月に刈り入れる主作物の稲作、昔からの茶園（青芽売り）や桑園の経営などの一切の農作業が終了するのが12月初め、その後は薪炭生産に加えて、どこの農家でも古くから特殊な副業として行ってきた竹細工（ショウケ）作りをして貴重な副収入源としていた。山添村でもかなり豊かな農業集落であった。

はじめに、こうした伝統的な農業、農家生活が営まれていた広瀬地区の専・兼別農家数と兼業種別農家数の推移を、1960年を起点として眺めてみよう。表－1によると、1960年から95

表－1 専・兼別農家数の推移

	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95
総世帯数	39	39	37	36	36	36	36	34
農家世帯数	36	33	34	33	33	30	28	23
専業	3	3	5	0	2	1	1	1
1 兼	28	24	24	9	3	3	0	0
2 兼	5	6	5	24	28	26	27	22

年までの総世帯数の減少に比べ農家世帯数の減少が大きく、35年間に農家率は9割台から6割台へ、95年センサスの農家は全体の3分の2に減っている。専・兼業別にみると、これを大まかに3期に分けることができよう。1960年から70年までの第1種兼業（以下1兼）農家が全体の7割以上を占める1兼農家中心の時期、逆に1兼農家に代わって第2種兼業（以下2兼）農家が7割以上になって2兼農家が主流になる75年から85年までの時期、そして90年代以降の農

家のほとんどが2兼農家という時期の3つである。仮に、これらの3期を順に第1期、第2期、第3期と呼んでおく。

専業、1兼、2兼農家の割合は全国的には1960年にはほぼ3分の1づつ、2兼農家が全農家の7割を越えたのは80年代の終わりであったから、このような広瀬地区の専・兼別農家の構成とその推移にはこの地方や地区の特異な事情が関係していると推測されよう。この点を兼業種別農家数の推移を示した表-2と重ね合わせてみてみよう。

表-2 兼業種別農家数の推移

	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95
自営兼業	32	15	4	6	3	0	3	3
雇用(恒常的勤務)	1	4	11	16	14	24	22	18
雇用(日雇・臨時雇)		11	14	10	14	5	2	1

第1期の自営兼業の多くは昔からの竹細工と炭焼きなどによる兼業であったが、こうした副業も時代とともに次第に衰退してきた。その結果、農家のなかには茶園や桑園の経営に加えて、養鶏やシイタケ栽培をも取り入れた農業経営のより一層の多角的・選択的拡大に意欲的に取り組むものがでてきたが、その一方で雇用労働に従事するものものではじめた。自営兼業から日雇・臨時雇を主体にした雇用兼業への移行がみられる時期といえる(表-3参照)。

表-3 農業就業人口と兼業従事人口の推移

	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95
農業就業人口			96	49	42	42	35	27
兼業(自営)			10	6	7	3	12	11
(恒常的勤務)			20	52	46	54	44	44
(日雇・臨時雇)			18	19	24	11	7	4

1970年にはすでに日本の農家の8～9割で白黒テレビや電気洗濯機や冷蔵庫が、そして75年には5割以上の農家に乗用車が普及している。広瀬地区でも、農業用機械の購入の他に、これらの耐久消費財の購入による近代的、都市的生活様式への欲求の高まりが人々をより収益の良い雇用労働に駆り立てたともいえようが、他方では、そうした地区の人々のために就労の機会が比較的多く用意されていたという点も見逃せないであろう。

大阪と名古屋を結ぶ幹線産業道路の1つとして1965年に開通した西名阪国道がその例であるように、この地方の各地で道路の建設・改修など土木建設工事が行われ、収益の少ない農作業を農業用機械の導入などによって極力圧縮して兼業収入に依存しようとする人たちである。ちなみに地区資料によると、この当時の日雇・臨時雇の労働日数は最多60日、平均23日であるから、農閑期が主な就労期間であったことが推測されよう。同時に西名阪国道の開通は、地区に隣接した三重県上野市内の国道沿いに中小の各種企業の進出を呼んで、後に広瀬地区の人々に恒常的な就労の場を提供することに繋がったのである。

第2期になると、自営兼業が減って雇用労働に従事するものが増加している点は変わらないが、80年までは恒常的勤務と日雇・臨時雇が相半ばしているのに対して、85年には恒常的勤務が急増し8割を越えている。

国の減反政策が始まったのが1970年、73年には大阪に本社をもつS電気部品メーカーの工場が広瀬地区に新設された。もっとも多い時期には地区の人々29人が常雇いないしパートで働いていたほどで、78年時点でも常雇い14人（男性3、女性11）、6～7人がパートで働いている。この工場は後に撤退したが、こうした政策や手近にある賃仕事を契機に地区の人々の農業に対する意欲や関心は急速に薄らいでいった。1970年から75にかけて農業就業者数がほぼ半減しているのに対して、恒常的な雇用労働従事者は2.5倍（男性24人、2.2倍、女性28人、3.1倍）に増加している。ちなみに日雇・臨時雇の従事者数に変化はなく、とくに女性の場合、70年、75年の両年次とも4人のみにとどまっている。

第2期の後半、1985年に、雇用兼業のうちの恒常的勤務世帯が急増している。その最大の理由は、西名阪国道が市内を縦貫している上野市について、名張市にも工業団地が形成され、地区の人々のための労働市場が一層拡大したことであろう。上野市に南接した名張市は、K鉄道がすでに1960年代から大阪と名古屋の両方に通勤可能な住宅地域として開発し人口も増加していた。しかし住民の世代交替の時代に入ると第2世代のための就労の場の確保が必要になって、名張市は積極的に企業誘致を行うようになったのである。82年に広瀬地区から車で2～30分のところにできたY工業団地（97年現在、15企業）もその1つである。

こうした企業などへの就労が恒常的勤務世帯の急増のもっとも大きな理由であると考えられる。広瀬地区において1978年に雇用労働に恒常的に就労している人々の半数は前述のS電気の工場での就労であったが、97年の場合は半数が上野市と名張市へ通勤しているからである。ちなみに、97年の恒常的勤務の中心は相対的に若い世代であるが、1世帯に数人の就労者がいる多就労世帯の例も決して少なくない。このように兼業種類別農家数からみると、農家のほとんどが2兼農家という90年代の第3期以前から広瀬地区の兼業は大きく深化して、2兼農家の主体は恒常的勤務に変わってきているといえよう。

### 3. 経営規模別農家数と耕地の利用状況の推移

表－4は、1960年から95年までの経営規模別農家数の推移を示したものである。1960年代の農基法農政は農業の生産性の向上と選択的拡大による自立経営農家の育成を目指すものであっ

表－4 経営規模別農家数の推移

	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95
自給的農業	—	—	—	—	—	—	7	14
例外規定	—	—	—	—	—	—	1	0
～30a	2	4	2	4	11	0	0	0
30～50	5	3	3	9	5	4	12	4
50～100	22	11	15	16	15	19	8	5
100～200	7	15	14	4	2	7	0	0

た。当時は、自立経営農家すなわち家族経営による農業所得によって生計費をまかなうことが可能な農家に必要な経営面積は100～150a以上と想定されていた。こうした基準に照らしていえば、当時の広瀬地区の農家の8割は100a未満であったから村内では比較的豊かな集落といわれていたとはいっても、多くの農家は自立の条件を備えていなかった。そしてそれを補っていたのが竹細工作りと炭焼きであった。しかしながら、第1期の農家数の動きをみると、ほとんどの農家は経営規模の拡大に努め、100a以上層も一挙に倍増して、生産拡大とそれによる自立経営農家の育成という1960年代の国の政策に応えようとしている。

ところが、一転して米の生産過剰が表面化し、1970年に減反政策が始まるやいなや、広瀬地区の農家の経営規模は大幅に縮小した。第2期における各農家の経営規模は60年当時の水準あるいはそれ以下に落ちている。第1期が従来からの茶園や桑園の経営に加えて、新たに養鶏やシイタケ栽培を取り入れ、さらには経営規模を拡大していく農業生産「拡大期」であるとすれば、1975年から85年にかけての第2期は生産「縮小期」と呼んでよいであろう。2兼農家が7割を越えて、兼業農家のなかでも不安定な日雇・臨時雇の雇用兼業よりも、より安定した恒常的勤務の雇用兼業の方が多くなっていく時期である。

1990年代の3期になると、農家数は60年当時の3分の2に減少しただけでなく、100a以上層が皆無になるその一方で自給的農業が増加してくる。「自給的農業」の区分は、いうまでもなく1990年の世界農林業センサスから設けられた区分で、商品生産を主たる目的にして農業を営む「販売農家」に対して飯米自給を主たる目的にしている農家のことである。生計の大部分を農外所得や年金などに依存している農家が増えたことから設けられたものである<sup>(5)</sup>。1960年当時、自立経営農家、言い換えると専業農家が成立する最低ラインは100～150aと考えられていた。しかし、このラインが年々上昇して今日では250aまでせり上がっている。その点を考慮に入れると、第3期ではもはや山添村の「比較的豊かな」農業集落という1960年代の広瀬地区の農村、農家のイメージは大きく崩れたといわざるを得ない。農業の「衰退期」と呼べるかも知れない。

表-5は、広瀬地区における耕地の種類別利用状況の推移をみたものであるが、第1期の「拡大期」から第2期の「縮小期」へ、そして第3期の「衰退期」にいたる農業経営の変化を耕地利用の面から裏付けるものになっている。

農業センサスの場合、表中の「不作付け地」というのは、災害や労働力不足などで過去1年間全く作付けしなかったが、今後数年間のうちに再度耕作の意思がある土地で（休閑地）、耕地の内数になっている。一方、「耕作放棄地」は過去1年間作付けされておらず、今後数年間のうちに再度耕作するはっきりした意思のない土地で、耕地からは除外されている。

表によると、第1期には20ha前後あった水田が減反政策が始まった第2期には半減し、第3期にはさらに第1期の3分の1ほどにまで減少している。国の減反政策では、米から転換すべき適当な代替作物が示されず、そのために減反奨励金を生む休耕が多かったといわれているが、広瀬地区の場合、農業センサスをみるかぎり代替作物への転換と奨励金目当ての休耕措置のいずれについても素早い対応がうかがわれない。聞き取りによると、地区の水田は総じて1

表－５ 種類別耕地の利用状況の推移

単位：a

	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95
水田面積	1784	1857	2050	1084	1266	1224	851	643
稲作付け			2046	1084	1184	983	786	604
稲以外作付け			4	0	0	28	35	19
不作付け地			0	0	86	213	30	20
畑(樹園地除く)面積	1210	1068	790	443	208	1038	290	141
不作付け地			10	15	72	866	8	29
樹園地面積			200	519	210	147	38	30
果樹園			1	20	30	20	2	12
茶園	28	51	130	499	176	127	36	18
桑園	146	75	70	0	4	0	0	0
耕作放棄地			0	128	117	330	1253	658

枚１枚の面積が狭く、転作も思うに任せないために荒らしてしまったり、杉や檜の植林をしたというのが実情のようである。

普通畑の作付け面積も第１期から第２期、第３期へと大幅に減少し、今日では高齢者たちが自家消費用の野菜を作る菜園程度の経営がほとんどである。樹園地のうち、第２期における桑園の消滅は時代の趨勢であろう。茶園の場合は、第１期から第２期にかけて拡大傾向を見せている。しかし広瀬地区の茶園経営農家について言えば、個々の農家の栽培面積は小さくそれゆえ製茶過程での共同化がうまく進まず、それぞれの農家は茶葉を摘んで製茶をせずに直接業者に売るいわゆる「青芽売り」という方法をとっている。栽培農家にとってきわめて不利なこうした経営方法がその後の茶園の縮小につながっている。いずれにせよ、第２期、第３期には耕作放棄地や不作付け地も多く、耕地利用という面からみても広瀬地区の農業が衰退、荒廃への道を歩んでいることが裏付けられよう。

ちなみに、第１次農業構造改善事業（1961）として認定された山添村の事業計画の１つに、緑茶を主幹作目に、米と茶の複合経営を主体とした計画があり、62年から農道改良や集団茶園造成の基盤整備、協業による茶の大型加工施設の建設などの事業がスタートしているが、広瀬地区はこうした計画地区からはずれている<sup>(6)</sup>。

なお、1960年代に農業生産の多角的・選択的拡大のための１つの戦略として導入された養鶏について付言すると、70年から80年までのわずか10年ほどがその最盛期で、14世帯で計１万4000羽が飼養されていた。当時は、狭い集落内のあちこちに鶏舎が立ち並んで、餌やりと集卵作業が高齢者たちの格好の仕事であったといわれている。しかし小規模経営が多く、産地間競争の激化に伴って卵価が低迷するその一方で輸入飼料が高騰して採算がとれなくなり、その後は養鶏から撤退する農家があいついで95年には養鶏農家はわずか１戸になっている。

以上、農業センサス・データを中心に1960年代以降の山添村広瀬地区の農業の変化をみてきた。農家率、専・兼別農家数、兼業種類別農家数、農業就業人口と兼業就業人口、経営規模別農家数、および種類別耕地の利用状況などの推移から、広瀬地区の農業経営の変化は、1960年



から70年までの1期、75年から85年までの2期、そして90年代以降の3期に大別してとらえることができる。

1期は、伝統的な副業収入に依存しながらも農業を主とする1兼農家が多く、水田や茶園などの拡大、養鶏などを取り入れた農業生産の発展への強い意欲がみられた時期である。雇用兼業従事者が出現するが、恒常的ではなく農閑期の日雇・臨時雇が主である。

2期は、減反政策のあおりを受けて水稻作付け面積が半減するだけでなく、その他の経営耕地面積も縮小し、耕作放棄地や不作付け地が増加する時期である。農業を従とする2兼農家が主体になる。2兼農家のうち、恒常的な雇用兼業従事者を含む農家と日雇・臨時雇従事者を含む農家は相半ばしているが、地区全体の農業就業人口は半減し、反対に恒常的な雇用兼業従事人口は倍増している。

3期は、農家率が低下し、圧倒的多数の農家が恒常的な雇用兼業従事者を含んだ2兼農家になる時期である。経営耕地面積は水田、普通畑、樹園地ともにさらに縮小し、耕作放棄地が増加する。農産物の販売を主たる目的にした販売農家よりも、飯米自給を主たる目的とした自給的農家の方が多くなってくる。

農基法農政は、農業の近代化や選択的拡大によって農家の自立経営を確立することを目標にした。しかし広瀬地区の場合についていえば、ほとんどの農家の営農意欲は減反政策によって急速に減退し、それまでの経営規模の大小に関係なく経営の縮小に転じ、もはや家族経営による企業的農業の確立など望むべくもない状況に至ってる。零細で自立経営の困難な農家についてはこれを他産業や離農に誘導する<sup>(7)</sup>、という農基法農政の別の一面が広瀬地区の農業に当てはまっているといえようか。

### (3) 家族構成の変化

#### 1. 小家族化と高齢化

ところで、過去4半世紀のわが国における家族構成の変化は、小家族化という言葉で表現できるであろう。これを家族の統計概念である世帯構成の変化によってみると、平均世帯員数は1960年代の経済の高度成長とともに縮小し始めた。第1回の国勢調査が行われた1920年以來1955年ごろまで平均5人前後で推移してきた世帯規模は、65年に4.05人、75年3.45人、85年3.23人、95年には実に2.82人にまで縮小している。

こうした世帯規模の縮小は、1つは夫婦が生む平均子ども数の減少によっている。平均出生児数は1950年に約5人、60年に4人強、70年代には2人台に減り、その後はかろうじて2人余を維持している状態である。世帯規模の縮小はまた、世帯の続柄構成の変化によってもたらされる。表-6は、1975年以降の類型別世帯構成比率の推移を示したものである<sup>(8)</sup>。

表によると、単独世帯の比率が増加を続け、いまや全世帯の4分の1が単独世帯である。その一方で、核家族的世帯全体の比率の増加はすでに峠を越えて微減傾向にある。しかし核家族的世帯のうちでも夫婦のみの世帯はその比率を大幅に高めている。また、単独世帯の増加によって伝統的な3世代世帯は数の上で減少し、比率の面でも低下している。単独世帯は、従来か

表－6 家族構成比の推移

%

	1975	1980	1985	1990	1995	1997
総世帯数(1000世帯)	32,877	35,388	37,226	40,273	40,770	44,669
単独世帯	18.2	18.1	18.4	21.0	22.6	25.0
核家族的世帯	58.7	60.3	61.1	59.9	58.8	58.0
夫婦のみ	(11.8)	(13.1)	(14.6)	(16.6)	(18.4)	(19.4)
夫婦と未婚の子ども	(42.7)	(43.1)	(41.9)	(38.2)	(35.3)	(33.4)
片親と未婚の子ども	(4.2)	(4.2)	(4.6)	(5.1)	(5.2)	(5.3)
3世代世帯	16.9	16.2	15.2	13.5	12.5	11.2
その他の世帯	6.2	5.4	5.3	5.6	6.1	5.8

出典：三浦文雄編『図説高齢者白書1999』全国社会福祉協議会、1999（資料：「厚生行政基礎調査報告」「国民生活基礎調査報告」）より作成。1995年の数値は兵庫県を除く。

らの就職、就学、さらには単身赴任などによる世帯に加えて、急速に進行する人口の高齢化に伴う高齢者の単独世帯が含まれている。

表－7は、これを高齢者世帯すなわち65歳以上の高齢者のいる世帯についてみたものであ

表－7 高齢者世帯の推移

%

	1975	1980	1985	1990	1995	1997
高齢者世帯数(1000世帯)	7,119	8,495	9,400	10,816	12,695	14,051
総世帯に占める高齢者世帯の比率	15.0	19.5	23.1	28.6	34.4	36.6
単独世帯	8.6	10.7	12.0	14.9	17.3	17.6
核家族的世帯	22.7	26.9	29.8	33.2	37.2	39.8
夫婦のみ	(13.1)	(16.2)	(19.1)	(21.4)	(24.2)	(26.1)
夫婦と未婚の子ども	(6.7)	(6.7)	(6.4)	(6.9)	(7.9)	(8.6)
片親と未婚の子ども	(2.9)	(3.8)	(4.3)	(4.9)	(7.9)	(8.6)
3世代世帯	54.4	50.1	45.9	39.5	33.3	30.2
その他の世帯	14.3	12.3	12.3	12.4	12.2	12.4

出典：表－6に同じ。

る。高齢者世帯数は年々増加してこの4半世紀の間に倍増し、今後も増加するものと予測されている。そして、総世帯に占める高齢者世帯の割合はそれ以上の増加率を見せている。世帯類型別には高齢者の単独世帯と夫婦のみの世帯の割合の増加が際立っている。反対に、3世代世帯の場合は、高齢者世帯の総数の増加によって世帯数そのものは増えているにもかかわらず、その割合は大きく低下している。類型別の高齢者世帯の比率の推移は、全世帯の類型別世帯比率の推移にみられた特徴を一層際立たせるものになっている。

高齢化の進行は高齢者の単独世帯と夫婦のみの世帯の増加に繋がっている。1995年の国勢調査によると、総人口に占める65歳以上人口の割合、つまり高齢化率は全国14.54、これに対して奈良県は13.85と全国平均よりいくらか低いレベルで推移している。しかし、調査対象地である奈良県北東部山間農村、山添村の場合は25.7と県平均の2倍近い高齢化率を示している。

表－８は、95年の国勢調査データをもとに類型別世帯の比率を全国、奈良県、および山添村で比較したものである<sup>(9)</sup>。

表－８ 世帯構成の比率 %

	全 国	奈良県	山添村
単独世帯	25.6	17.7	9.5
核家族的世帯	58.7	64.0	29.4
a. 夫婦のみ	(17.4)	(17.4)	(13.7)
b. 夫婦と未婚の子ども	(34.2)	(40.0)	(12.3)
c. 男親と未婚の子ども	(1.1)	(1.0)	(1.1)
d. 女親と未婚の子ども	(6.0)	(5.6)	(2.3)
その他の親族世帯	15.4	18.1	61.1
非親族世帯	0.3	0.2	0.0

出典：総務庁統計局『平成7年国勢調査報告』1996、より作成。

奈良県の場合、全国平均に比べて単独世帯の比率が低く、その分だけ核家族的世帯と「その他の親族世帯」の比率が高くなっている。なお、ここでいう「その他の親族世帯」はその多くが直系3世代世帯である。

奈良県は、1963年から始まった県総合開発計画をはじめとする県勢振興計画による産業基盤の整備や工場誘致等によって急速に工業化・都市化が進んだ。人口も、大都市大阪などのベッドタウンとして60年代後半から急増し、現在も人口増加率は全国の上位にある。しかし、こうした産業の発展や人口が県北西部の大和・平野地域の市町に集中する一方、県南部の吉野郡に代表されるその他の地域では過疎化、高齢化が著しくなってきた。表における奈良県の類型別世帯構成比は、このような産業と人口の相異なる2つの地域変化を反映したものと考えられる。

これに対して県北東部、大和・高原地域の山添村の場合、単独世帯と核家族世帯比率は県に比べていずれも大幅に低い。単独世帯比率は9.5%と予想以上に低く、また、夫婦のみの世帯13.7%もとくに高いとはいえない。逆に、その他の親族世帯比率は県のそれの3倍以上になっている。山添村の人口と世帯構成は、さきに指摘した日本全体における小家族化や人口高齢化の際立った特徴を見せているようには思われない。

## 2. 広瀬地区の世帯構成の変化

表－９は、山添村広瀬地区の員数別世帯数の推移を示したものである。1960年は地区資料を、1978年は前回の調査データを、そして1997年は今回の調査データを基にしている。1995年時点では山添村全体の世帯は小家族化の特徴を見せているようには思われなかったものの、広瀬地区の3時点間の世帯構成の推移からは明らかに小家族化を指摘することができる。

1960年には6人以上世帯が全体の半数を占めていたが、78年に1世帯減、97年にはさらに4世帯減って、全体の35%を占めるにとどまっている。反対に、2人以下の小世帯は1960年には2世帯(5.9%)に過ぎなかったが、78年には5世帯(14.7%)に増え、97年には実に13世帯(38.2%)と全体の4割近くまで激増している。ちなみに、1960年の平均世帯員数は5.4人、

表－9 員数別世帯数の推移 (%)

	1960	1978	1997
1人	0( — )	2( 5.9)	2( 5.9)
2人	2( 5.9)	3( 8.8)	8( 23.5)
3人	1( 2.9)	3( 8.8)	3( 8.8)
4人	6( 17.6)	5( 14.7)	5( 14.7)
5人	8( 23.5)	5( 14.7)	4( 11.8)
6人	6( 17.6)	9( 26.5)	9( 26.5)
7人	10( 29.4)	6( 17.6)	3( 8.8)
8人	1( 2.9)	1( 2.9)	0( — )
計	34(100.0)	34(100.0)	34(100.0)

78年4.9人、97年4.2人となっている。

広瀬地区の世帯規模の縮小は1960年から78年にかけてよりも、78年から97年にかけて一層加速している。前節で見た農業経営との関連で言えば、経営の縮小期から衰退期にかけて小家族化が急速に進行したといえよう。

高齢化の進行はどうであろうか。ここではこれを広瀬地区34世帯の世帯主年齢から見てみよう（表－10参照）。1960年にもっとも多かった30代の世帯主（45.5％）は、78年に大幅に減少

表－10 年齢層別世帯主の推移 (%)

	1960	1978	1997
20代	4( 12.1)	0( — )	0( — )
30代	15( 45.5)	2( 5.9)	0( — )
40代	8( 24.2)	12( 35.3)	14( 41.2)
50代	4( 12.1)	13( 38.2)	8( 23.5)
60代	2( 6.1)	7( 20.6)	8( 23.5)
70代	0( — )	0( — )	3( 8.8)
80代	0( — )	0( — )	1( 2.9)
計	33(100.0)	34(100.0)	34(100.0)

\*1978年調査世帯を基にし、その後97年までに他  
出1、帰村1。60年では年齢不明1を除く

して97年には皆無になっている。代わって40代、50代の世帯主が中心になっている。とくに、97年にはそれまで見られなかった70代以上の世帯主を含めて、60代以上の世帯主が全体の3分の1以上（35.3％）を占めるに至っている。ちなみに、世帯主の平均年齢は1960年39.3歳、78年52.2歳、97年56.7歳で、60年当時は世帯主権限が相当早い時期に委譲されていたようである。

世帯主の平均年齢の上昇は、世帯主の高齢化のみならず、地区人口全体の高齢化の進行をも予想させる。これらの数値がそのまま地区人口全体の高齢化率や高齢化のスピードに対応しているとは必ずしもいえないが、広瀬地区の場合、とくに60年から78年にかけての世帯主年齢の上昇幅の大きさが注目される。前節で述べた農業就業人口と雇用労働人口の推移(表－3参照)

との関連で言えば、農業就業人口が半減して恒常的な雇用労働人口が急増する時期に当たっている。従来は比較的早期に世帯主の交替が行われていたのに対して、後継世代が恒常的な雇用労働に従事するようになってくると、もはや世帯主自身の都合や意向だけでは権限の委譲ができなくなるからである

先に、1995年の国勢調査データは山添村の小家族化と高齢化が全国平均や県平均を大きく下回っていることを示していたが、以上のような世帯員数と世帯主年齢の推移からすると、山添村広瀬地区の場合、1960年を起点とした約40年間に小家族化と高齢化が著しく進行したことは間違いない。それでは、このような変化は現実の広瀬地区の質的な世帯構成の上にどのような形で現れているのであろうか。表-11は、1960年、78年および97年の3時点における類型別世帯数を示したものである。

表-11 類型別世帯数の推移 (%)

	1960	1978	1997
I. 単独世帯	0( — )	2( 5.9)	2( 5.9)
II. 核家族的世帯	5( 14.7)	3( 8.8)	7( 20.6)
a. 夫婦のみ	1	2	6
b. 夫婦と未婚子	3	1	0
c. 男親と未婚子 (親世帯主)	0	0	1
d. 女親と未婚子 (子世帯主)	1	0	0
III. その他の親族世帯	29( 85.3)	29( 85.3)	25( 73.5)
a. 2世代世帯 (親世帯主)	0	0	1
b. 2世代世帯 (子世帯主)	2	5	8
c. 3世代世帯 (親世帯主)	3	5	2
d. 3世代世帯 (子世帯主)	20	12	12
e. 4世代世帯 (第2世代世帯主)	1	6	2
f. 4世代世帯 (第3世代世帯主)	3	1	0
計	34(100.0)	34(100.0)	34(100.0)

1995年の山添村における単独世帯、核家族的世帯、その他の親族世帯の比率に比べて、97年の広瀬地区の場合は単独世帯と核家族的世帯の比率が低く、その他の親族世帯の比率が高い。言い換えると、小家族化と高齢化の進行が全国平均や県平均を大きく下回っている山添村全体のなかでも、広瀬地区の場合はその進行度が一層遅い地区と言えるであろう。

しかし、単独世帯や核家族的世帯のうちの夫婦のみ世帯、およびその他の親族世帯のうちの2世代世帯など3時点間の類型別世帯数の変化を見ると、広瀬地区においても小家族化と高齢化が確実に、しかもかなりのスピードで進んできたことがわかるであろう。78年には単独世帯が新たに出現し、夫婦のみ世帯が大きく増えている。さらにはその他の親族世帯においても子ども世代が世帯主の2世代世帯が急増している。こうした世帯類型の出現や増加のあおりを受けて、直系3世代以上の世帯数と比率が大幅に減少している。

そして類型別世帯数の変化は、1960年から78年にかけてよりも78年から97年にかけて一層大きい。90年代に入ってから、いわゆるバブル経済の崩壊の影響もあって上野市や名張市における企業団地の形成計画の進捗状況がはかばかしくなく、したがって広瀬地区住民の恒常的その他の就労の場が従来ほどには確保できない、という点も関係しているのかもしれない。いずれにせよ世帯類型の推移から見る限り、世帯主の平均年齢の上昇幅の大きさととは逆に、高齢化の進行が小家族化の場合と同様に78年から97年にかけてより大きかったことを示しているといえよう。

#### (4) 世帯類型の推移と家族生活の変容

##### 1. ライフサイクルの多様化

直系家族制における家族のライフサイクルは、親と子の2つの核家族が重なる時期と、核家族が1つの時期の2段階が交互に現れるが、親と子の核家族が重なった直系家族形態における家長権の所在に着目して次のような3つのステージに区分される<sup>(10)</sup>。

- 1) 2世代の夫婦が重なるが、家長権は親の方にある(表-11のⅢc)。
- 2) 父の隠居あるいは死亡によって、若い世代の方に家長権が移る(Ⅲd)。
- 3) 母も死んで若い世代の核家族のみになる(Ⅱb)。

そして、やがて次の後継者が結婚することで最初のステージに戻る。

一般に、わが国のような小農経営の農村家族にとっては、後継者夫婦が経営者夫婦と同居する直系家族形態の方が土地や経営のスムーズな世代的継承に好都合であるとされ、実際に都市勤労者世帯に比べて農家世帯に占める直系家族的世帯の比率はずっと高かった。しかしその一方では、1960年代以降のわが国の農村家族(農家)には、農業後継者が同居する自立経営農家などに見られる標準的なライフサイクル以外にも多様なライフサイクルが出現するであろうことが早くから予想されていた<sup>(11)</sup>。例えば、後継者が同居しているものの、農業に足場を残したまま農外就業し、何年か後に就業先の都合や自家農業の都合で農外勤務をやめて農業を継承する兼業農家のパターンや、後継者が別居してより安定した農外勤務に就き、定年退職後、主として自給のための小規模の農業を継承するパターン。さらには、定年退職後に帰家しても、農村は単なる生活の場で農業を継承しないパターン。そして、定年退職後も帰家せず、農業の継承がないだけでなく家の継承も危機に直面するパターン、など。

このような多様なライフサイクルが実際に各地の農村で見られることは、その後の多くの調査によってすでに確かめられているが、こうした多様性が、それぞれの農家の農業経営の状況や地域内外の農外就業機会の有無、家族構成や家族員相互の関係、地域生活の利便性などの諸要因とそれらの変化に深くかかわっていることは言うまでもない。(2)で述べた地域農業全体の変化と前掲表-11から、広瀬地区においても多様なサイクルが見られるであろうことは容易に想像できる。

表-12は、広瀬地区34世帯の世帯類型の変化を示している。これによると、1960年以降97年まで標準的なサイクルに沿って家族の直系の連続性を維持してきたと推測される世帯のほか

表-12 世帯類型の推移

世帯番号	1960	1978	1997
No. 1	Ⅲd	Ⅲe	Ⅲd
2	Ⅲd	Ⅲc	Ⅲd
3	Ⅲd	Ⅲc	Ⅲb
4	Ⅲd	Ⅲc	Ⅲd
6	Ⅲd	Ⅲc	Ⅲc
7	Ⅲf	Ⅲb	Ⅲb
8	Ⅱb	Ⅲd	Ⅱc
9	Ⅱb	Ⅲd	Ⅱa
10	Ⅲd	Ⅲe	Ⅲb
11	Ⅲc	Ⅲb	I
12	Ⅲd	Ⅲc	Ⅲb
13	Ⅲd	Ⅲd	Ⅲb
14	Ⅲd	Ⅲb	Ⅲd
15	Ⅲd	Ⅲd	Ⅱa
16	Ⅲd	Ⅲd	Ⅲd
17	Ⅲe	Ⅲd	Ⅲe
18	Ⅲd	Ⅲe	Ⅲd
20	Ⅱd	Ⅲd	Ⅲe
21	Ⅲd	Ⅲe	Ⅲa
22	Ⅲb	Ⅲd	Ⅲd
23	Ⅲf	Ⅲd	Ⅲd
24	Ⅲd	Ⅲe	Ⅲd
25	...	...	Ⅱa
26	Ⅲf	Ⅲf	Ⅲd
28	Ⅲd	Ⅲd	Ⅲb
29	Ⅲd	Ⅲb	Ⅱa
30	Ⅲd	I	...
31	Ⅱb	Ⅱa	Ⅲd
32	Ⅲc	Ⅲd	Ⅲb
33	Ⅲd	Ⅱb	Ⅲd
35	Ⅱa	I	I
36	Ⅲd	Ⅲe	Ⅲb
37	Ⅲb	Ⅱa	Ⅱa
38	Ⅲc	Ⅲd	Ⅲc
39	Ⅲd	Ⅲb	Ⅱa

に、例えば97年時点で見ると、単独世帯（I）や夫婦のみ世帯（Ⅱa）だけでなく、その他の親族世帯のなかの子世帯主の2世代世帯（Ⅲb）など、現状のままでは家族的再生産が困難な世帯も見受けられる。しかし、こうした世帯は外形的には直系的連続性が危機的状况に置かれているとしても、これらの類型世帯のすべてが現実に家族継承の危機に瀕しているというので

はない。農村家族のライフサイクルは前述のような諸要因やそれらの変化に規定される面が強く、また、表-12の中にも実際にⅡaからⅢdへ、ⅢbからⅢdへという類型変化が見られるからである。その意味では後継予定者の今後は気になるところである。

1960年以降、農家率の低下と並行して1兼農業から2兼農業へ、2兼農業から零細な自給的農業へと広瀬地区の農業は衰退、荒廃の一途をたどってきている。したがって、農業後継者が同居する自立経営農家などに見られる農家の一般的なライフサイクルは期待できないとしても、広瀬地区の場合は通勤可能圏域に恒常的な農外就労の場が比較的多く確保されているために、農外多就労世帯も決して少なくない。地区人口が全体として高齢化し、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯が確実に増えてきているのは事実であるが、後継者がこうした地域特性を利用してUターンするなどして、家族の直系的連続性を維持している例も見られるのである<sup>(12)</sup>。

以下では、主に農業経営の状況、家族構成や家族員相互の関係、農外就業などの要因と要因相互の関係、およびそれらの要因の変化に注目しながら、1960年時点の3つのステージごとに若干の事例を取りあげて、60年以後97年までの37年間の広瀬地区における家族生活の変容を跡づけてみたい。

## 2. 第1ステージの世帯

世帯 No. 38 (Ⅲc→Ⅲd→Ⅲc) :

1960年の農業は、水田70a、畑29a、茶園5a、桑園7aで、農業所得15万円弱の経営で、世帯主(52)が稲のほかに茶生産と養蚕を行う稲中心の1兼農家で、世帯構成は、世帯主夫婦に、農業の合間に建築関係の日稼ぎ仕事にも出る長男(28)とその妻(27)、孫(6)、および次男、三男の7人世帯(Ⅲc)であった。その後、次男は石屋の修業のために、また三男も左官の修業のために他出した。70年には世帯主はすでに長男に交替、水田面積を85aに拡大し、養鶏やシイタケ栽培も導入している。

78年になると、世帯主(46)と妻(45)、長男(24)および父(70)と母の5人世帯(Ⅲd)で、次男は名古屋の木工関係の会社に就職している。農業経営は、水田67a、畑18a、茶園24aで大幅な縮小は見られないが、稲を中心に養鶏や椎茸栽培を行う2兼農家に転じている。世帯主が農業のほかに周年的に建築関係の年間仕事に出る以外に、高校卒業後に大工になった長男が同居しているからである。

97年にはすでに父母はなく、世帯構成は世帯主夫婦(65、64)、長男夫婦(43、41)と就学中の孫3人(14、13、11)の7人世帯(Ⅲc)である。茶園には杉や桧を植林し、養鶏もシイタケ栽培も止めてしまったが、水田85a、畑10aで現在の広瀬地区ではトップクラスの経営規模の2兼農家である。農業は専ら世帯主夫婦の担当であるが、農繁期には長男夫婦も手伝う。世帯主は農業の他に日雇いの雇われ仕事に出ることがあるし、世帯主の妻も家事の他に内職をしている。長男は自ら建築業を営み、長男の妻はほとんど専業主婦である。

世帯 No. 32 (Ⅲc→Ⅲd→Ⅲb) :

1960年の世帯構成は、大工の世帯主(51)とその妻(49)、長男夫婦(25、20)と孫、および長女と次男の7人世帯(Ⅲc)であった。水田49a、畑13a、茶園3a、桑園12aの経営、年間の



農業所得は12万円ほどの1兼農家であったが、その後経営規模を拡大、65年には水田面積は77aになり、同時に広瀬地区でいち早く養鶏を導入して70年の農産物販売金額は養鶏（7）に対して稲（2）と、それまでの稲中心の農業から養鶏中心の1兼農家に転換した。

しかし78年になると、水田経営面積は一挙に17aに減少、畑も17aほどで茶園も桑園も経営しない2兼農家に転じている。大工の世帯主が体調を崩したために（73年没）、70年には代わって工員の長男が世帯主になっている。養鶏（1000羽）の方は専ら母（67）に任せて、新世帯主（43）は妻（38）と一緒に73年に地区に進出したS電気に勤めながら自給だけの農業を続けている。世帯構成は、短大卒業後に名張市に通勤している長女（20）と高校在学中の次女（18）の5人（Ⅲd）である。

ところが87年に世帯主が死亡、代わって世帯主になった妻（56）もそれを契機に勤めていたS電機を退職、現在は名張市内のK電気で常雇いとして働いている。わずかの水田経営は委託し、養鶏も止めた。長女、次女とも他出して母（86）と2人暮らし（Ⅲb）である。長女夫婦（45、37）は現在名張市内で共働き生活をしており、毎月1回以上は訪ねて来てくれる。いずれ家を継いでくれると期待しているが、同居の時期は未定である。

### 3. 第2ステージの世帯

世帯 No. 24（Ⅲd→Ⅲe→Ⅲd）：

1960年時点では、世帯主夫婦（37、37）と長男（10）をはじめ3人の子どもと父母の7人世帯（Ⅲd）、世帯主は常雇いの仕事に就いているが、水田55a、畑26a、茶園1a、桑園5aの水稲中心の経営の他に、シイタケ栽培も取り入れている1兼農家である。年間の農業所得は約15万円であったが、水田経営面積は65年、70年に増加している。

しかし78年には、茶園は若干増えているものの水田は47a、畑は14aに減少、世帯主（54）は田畑での農業のほかシイタケ栽培に専念し、妻（54）は農業の合間にゴルフ場で働いている。長男（28）は高校卒業以来、K鉄道の県内勤務先に通勤していたがその後結婚して1女をもうけている。短大卒の長男の妻（27）は隣村の学校給食の仕事（調理師）をしている。父が死亡したため、世帯主夫婦と長男夫婦、孫（1）と母（71）の6人世帯（Ⅲe）。

97年時点には、水田16a、畑5aの自給的農業で、他の耕地はすべて植林をして杉山や松山に転換し、シイタケ栽培も止めた。安定したK鉄道に勤務している長男（47）に世帯主が替わり、その世帯主の妻（46）は従来から勤めていた同じ職場で栄養士として働いている。食べるだけの農業は父母（74、74）中心で、母の方は大阪に本社を置く会社の内職（ガム詰め）の仕事もしている。大学生の長女（20）は現在下宿しており、あととりを予定している高校在学中の長男（17）を入れて現在の世帯員数は5人（Ⅲd）となっている。

世帯 No. 18（Ⅲd→Ⅲe→Ⅲd）：

1960年の農業は、水田59a、畑37a、桑園5aの経営、農業所得は14～5万、60年代後半からは養鶏を導入している。水田経営面積はその後70年には69aに拡大する一方で、桑園から茶園の経営に切り替えている。70年の農産物販売額は、イネ（3）に対して養鶏（6）と養鶏への依存度の方が高くなっている。60年の世帯構成は世帯主夫婦（39、38）と長男（12）、次男と母

の5人(Ⅲd)で、世帯主は農業を主に日雇い仕事にも出ている1兼農家であった。

しかし78年には、茶園は30aに増加しているものの、減反政策のあおりを受けて水田は36aに半減、畑の方もわずか8aに減少、農業経営は全体として大幅に縮小し2兼農家に転じている。世帯主(57)は日雇い仕事を続ける一方で妻(56)と一緒に養鶏(1000羽)と併せた農業に従事している。長男(30)は中学卒業以来別居して県内の会社に勤めていたが、結婚を契機に自宅から通勤可能な名張市内の会社に転職して、78年現在、妻(27)と2人の娘(4、0)と一緒に同居している。世帯構成は世帯主夫婦、長男夫婦と孫2人に母を加えて7人世帯(Ⅲe)である。

97年になると、世帯主はすでに長男に移行している。祖母は90年に死亡して、構成は世帯主夫婦(49、46)、長女(22)次女(18)と父母(76、75)の6人世帯(Ⅲd)である。世帯主は引き続き名張市内の会社に勤務し、妻も同じ会社で常雇いとして働いている。長女も上野市内のゴルフ場に常雇いとして勤務、次女は大阪の専門学校に通学している。母が病気で寝ているために農業は主に父が担当しているが、水田15a、畑も菜園程度の自給的経営で、茶園も養鶏も止めている。できれば長女に家を継がせたいと思っているが、現段階では未決定である。

世帯 No. 13 (Ⅲd→Ⅲd→Ⅲb) :

1960年、世帯主夫婦(39、39)に長男(9)、次男(6)、父(61)、母(57)と弟の7人世帯(Ⅲd)であった。水田69a、畑24aの他に若干の茶園、桑園を経営(農業所得14万円弱)の傍ら世帯主が土木関係の仕事に従事する1兼農家で、65年、70年を通じて経営面積に変化は見られないが、70年には養鶏(1000羽)を取り入れて農産物販売金額では養鶏が稲を上回った。

78年になると、水田18a、畑10a、茶園18aでとくに水田面積の縮小が著しい。世帯主(56)は農業と養鶏(1000羽)の他に農閑期には名張市内の日雇い仕事に行き、妻(56)は家事と養鶏が中心で忙しい時だけ農業を手伝っている。医療技術短大を卒業後技師として檀原市の県立医大に通勤している長男(26)が結婚して同居、次男(23)も高卒後に近くの西名阪沿いの会社に就職、世帯主の父(79)と母(75)を加え総勢7人(Ⅲd)からなる2兼農家になり、将来は長男夫婦に家を継がせる予定であった。

その後、長男夫婦は県内五條市に転出、結婚した次男夫婦は名張市内に在住、電気関係の仕事をしていて時々家に帰ってくる。長男夫婦は広瀬の家は次男(46)夫婦に譲りたいといっており、また次男夫婦もそのつもりでいるが、現在は世帯主夫婦と母(95)の3人世帯(Ⅲd)である。97年には水田はわずかに10a、畑は2aにまで減少、養鶏も止め、ともに77歳の世帯主夫婦が食べるだけの農業を続けている。

#### 4. 第3ステージの世帯

世帯 No. 31 (Ⅱb→Ⅱa→Ⅲd) :

1960年の世帯構成は、すでに父母ともに死亡して、世帯主夫婦(32、27)と長女(8)次女(5)の核家族世帯(Ⅱb)で、水田30a、畑9a、年間農業所得は6万円余であった。養鶏その他の多角経営への取り組みは見られず、65年には水田は13a、畑12aに規模を縮小、世帯主の工夫仕事を主体とした2兼農家であった。しかし70年には水田が44aに増え、1兼農家に転

じている。

ところが78年には再び2兼農家に戻っている。水田は24a、畑9aに経営が縮小、世帯主(50)は農業の他に数年前から大工になって自営兼業、妻(45)もS電気で働き始めたためである。すでに長女、次女ともに結婚して他出、世帯主夫婦だけの2人世帯(Ⅱa)になった。将来は四日市市に住んでいる次女夫婦が家を継ぐ予定にしている。

97年には、四日市市内のS石油に勤務している次女の聲(44)が予定通り世帯主となっており、妻(42)も津市に通勤している。世帯構成は、世帯主夫婦と就学中の長男(17)、次男(14)、妻の父(70)と母(65)の6人(Ⅲd)である。2～3年前までは農業は主に父母の仕事であったが、現在父は病弱のため何もしておらず、母も家事のほかは内職程度で、世帯主夫婦が通勤のかたわら水田24a、畑4aの自給的な農業を続けている。

世帯 No. 8 (Ⅱb→Ⅲd→Ⅱc)

1960年の農業経営は、水田72a、畑25a、桑園5aで農業所得17万円余り、その後70年にかけて水田経営は90a、桑園に茶園を加えるなど経営の拡大に努めた。世帯主(62)夫婦と長男(23)、長女の4人世帯(Ⅱb)で、世帯主は林業、長男は日雇いに従事する1兼農家であった。65年には長男が妻を迎え、長女が婚出、70年には世帯主が死亡、新たに世帯主になった長男夫婦に男子が誕生している。

78年に水田は38aに大幅に減少、その一方で茶園は17aに拡大、農産物販売額では稲(7)に対して茶(3)になっている。世帯主(41)は農業と日雇い仕事のみで、養鶏やシイタケ栽培などはやっていない。妻はS電機で恒常的に働いているが、世帯主夫婦と長男(9)、母の4人世帯(Ⅲd)の1兼農家である。

97年になると、母に加えて妻もすでに死亡して病気がちの世帯主(60)と名張市内の工業団地に通勤している独身の長男(30)の2人だけの世帯(Ⅱc)になっている。

## (5) おわりに

以上の事例世帯に見られるように、1兼農家から2兼農家へ、さらには2兼農家から自給的農家へという農業の衰退、荒廃のなかでなお、多くの世帯では多様なパターンを示しながらも家族の直系的連続性が維持されている。例えばNo. 31、No. 24、No. 18などは、後継者が農外の自営的職業に従事することによって、あるいは当初から通勤可能な地域の農外勤務に就くか通勤可能な地域に転職することによって連続性を維持している。また、No. 13やNo. 32は長男夫婦から次男夫婦へ、長女夫婦から次女夫婦へと後継者を通勤可能な農外勤務者に切り替えることによって家族の継承を試みようとしている。

他方で次に挙げるように、事実上すでに他出してしまった世帯、後継者の帰村がほとんど望めそうにない世帯、反対に数十年ぶりに帰村したが今後の家族の連続性には不安が残る世帯、などの事例も見られる。

世帯 No. 30 (Ⅲd→Ⅰ→・・・)：

1960年の世帯構成は世帯主夫婦(？、46)と父母と長男の5人(Ⅲd)であった。農業は水

田76a、畑49a、桑園13aの他に、早くから取り入れた養鶏を含めて年間20万円余の農業所得はトップクラスであった。しかし、その後世帯主が死亡して長男（20）が世帯主になったが、引き続きいて父母が死亡し長男も他出してしまったために、70年には前世帯主の妻（56）の単独世帯になっていた。

78年調査時、依然として単独世帯（Ⅰ）の世帯主（64）は農業にはほとんど従事せず、農地は荒れたままで、S電気の内職仕事をしているだけであった。その後、世帯主は婚出した長女の次女を養女に迎えて2年間一緒に暮らしたが、90年に死亡、養女は現在結婚して愛知県に住んでいる。地区の親戚の話によると、彼岸の時には墓参りに帰るし、隣家の葬式の時も「与力としての役割」があるので帰ってきた。葬式以外でも、No. 30に何か与力の仕事が生じた時は相談を持ちかけている、という。

世帯 No. 35（Ⅱa→Ⅰ→Ⅰ）：

1960年時点の世帯構成は、2男2女の子ども4人がすべて他出して世帯主夫婦（51、48）のみの2人世帯（Ⅱa）。水田25a、畑18a、年間の農業所得7万円弱、稲中心の小規模農家で、65年、70年と経営規模に大きな変化は見られず、世帯主が農閑期に人夫仕事に出る程度の1兼農家であった。

しかしその後世帯主が死亡、78年の調査時には水田10a、畑7aと農業経営を縮小、妻（66）が世帯主となっていた（Ⅰ）。世帯主はS電気に勤め、農産物の販売もなく2兼農家であった。

97年には世帯主はすでに85歳で、時々内職の仕事をすることもあるが、年金生活をしている（Ⅰ）。大阪と奈良市内に住んでいる2人の娘夫婦は毎年盆に墓参りに帰ってくるが、家屋敷はともかく「先祖のこと」だけはどちらかの夫婦に頼むつもりである、と話している。

世帯 No. 25（・・・→Ⅱa）：

子供のいなかった世帯主夫婦（69、62）は、1960年以前に他出、世帯主は県内の旅館勤めをし、妻もゴルフ場で働いていたが、95年に定年退職によって帰村した（Ⅱa）。田畑は荒らしており、農業は自家消費用の野菜を作っている程度で、妻は内職をしている。子供がいないために世帯主の弟を養子にしているが、養子夫婦は現在京都で会社勤めをしていて家を継ぐかどうかかわからない、と世帯主の妻は語っている。

1960年代の高度経済成長と軌を一にして始まった過疎ないし過疎高齢化社会は、一般に、若年層の流出→地域産業（農業）の衰退・生活機能の低下→住民活力の減退という悪循環の動態構造を示してきた<sup>(13)</sup>。これに対して、広瀬地区の農業の衰退・荒廃にもっとも大きなインパクトを与えたのは減反政策であったといつてよい。地区農業の実態が構造改善事業の計画認定を受けるに足る基準に満たなかったことが、地区内外に農外の就労機会が比較的多く用意されていたことと相まって、農家の急激な経営縮小をもたらした。

およそ40年というタイムスパンの中で見れば、若年層の流出、高齢化は確実に進行していると言える。ただ、若年層や壮年層に農外就労機会が用意されていたことが、早くからこうした悪循環の構造に巻き込まれることなく、多くの農家が家族の直系的連続性を維持することを可能にした大きな要因であろう。しかし上述の事例世帯に見たように、農業が自給的ないしは菜

園程度の経営にまで衰退・荒廃して、もはや耕地や経営の世代的継承が必ずしも重要な目標とは考えられないにもかかわらず、農家の多くはなお家族の直系的連続性にはこだわりをみせている。何故なのか、この点に関する考察は別の機会に譲りたい。

〔注〕

- (1) 三上勝也・山本剛郎『与力制度と村落構造』多賀出版、1985年、247～251ページ。  
喜多野清一編『家族・親族・村落』早稲大出版部、1983、149～182ページ
- (2) 農林水産省監修『農業六法』学陽書房、1980年、3ページ。
- (3) 蓮見音彦『苦悩する農村』有信堂、1990年、125～129ページ。
- (4) 『波多野村史』(波多野村史編纂委員会編、1962年)は、広瀬地区の水田は「地味にも恵まれて村内の米どころ」と記している。155ページ。
- (5) 農林水産省統計情報部『1990年世界農林業センサス(奈良県統計書)』農林統計協会、1991年、3～4ページ。
- (6) 山添村史編さん委員会『山添村史(下巻)』1993年、121～125ページ。
- (7) 蓮見音彦、前掲書、82ページ。
- (8) 三浦文夫編『図説高齢者白書1999』全国社会福祉協議会、1999年、49ページ。
- (9) 総務庁統計局『平成7年国勢調査報告』日本統計協会、1996年の『第2巻その1・全国編』と『第2巻その2・都道府県市区町村編』による。
- (10) 森岡清美『家族周期論』培風館、1973年、59ページ。
- (11) 森岡清美編『現代家族のライフサイクル』培風館、1977年、158～159ページ。
- (12) 広瀬地区に比較的近い平地農村、三重県阿山郡阿山町下友田地区の場合は、高度経済成長期以降、圃場整備や機械化の推進さらには受委託農業の展開とも相まって、過剰となった農業労働力が周辺に進出してきた諸企業に就労するようになって兼業化が進行した。家族員の年齢や性別に基づいた多就業構造を内包した兼業、あるいは個人単位の多就業形態をとる兼業へと兼業が深化し、さらには農外雇われ仕事に専従するものが増大した。その結果、農業のウエイトが低下した農家は、農業に対する内圧、外圧に耐えやすくなる一方で、家族の直系的連続性を維持することが容易になった。光吉利之・後藤和夫・山本剛郎・三上勝也・清水由文「農・漁村における家族の変容」村落社会研究会編『現代農村の家と村落(村落社会研究第25集)』農山漁村文化協会、1989、34～35ページ。
- (13) 橋本和幸・杉本一郎・三上勝也・山本剛郎・泉琉二『地域政策と山村コミュニティ』多賀出版、1984年、89～91ページ。

追記 1978～9年と1997～8年の2度にわたる聞き取り調査では、広瀬地区の方々からあたたかいご協力を得た。記して感謝申し上げる。なお、小論は1999年度神戸女学院大学国内留学制度に基づく研修(三重大学教育学部)成果の一部である。

(原稿受理2000年7月28日)